

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 35 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会 社 名 関東電気工事株式会社

英 訳 名 Kanto Denkikoji Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 所 敬 之 ㊤

本店の所在の場所 東京都文京区竜岡町 36 番地

電 話 番 号 東京 (812) 大代表 5111

連 絡 者 経理課長 田 崎 福 作

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 井 上 健 男

「第 4 経理の状況」に添付の監査報告書記載の通りの監査を受け、その監査報告書は第 437 頁に掲げてある。

有価証券届出書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6



有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

(2) 会社の目的

(イ) 電気工事, 土木建築工事

(ロ) 前号に付帯する事業

注 土木建築工事は, 現在営んでいない。

(3) 資本の額

資本の額 350,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 2,800,000 株

発行済株式総数 700,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種類

発行株数

券面額

上場証券
取引所名

摘

要

記名式額面株式

普通株式

700,000 株

500円

東京証券
取引所

昭和19.9.1 設立時の現
物出資額13,810株設立
時は額面50円

(5) 株式の現況 (昭和37年3月31日現在)

平均1人当持株数 477株

(イ) 所有者別及び所有数別状況

所有者別

区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 1	人 21	人 13	人 7	人 1,427	人 1,469
所有株式数(イ)	株 0	株 5,000	株 38,029	株 272,792	株 2,000	株 382,179	株 700,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 0.71	% 5.43	% 38.97	% 0.29	% 54.60	% 100

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 1	人 —	人 7	人 7	人 62
所有株式数(イ)	株 252,687	株 —	株 99,972	株 44,368	株 113,779
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.07	% —	% 0.48	% 0.48	% 4.22
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 36.10	% —	% 14.28	% 6.34	% 16.25

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	人 66	人 1,013	人 313	人 1,469
所有株式数(イ)	株 40,909	株 136,636	株 11,649	株 700,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 4.49	% 68.95	% 21.31	% 100
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 5.84	% 19.53	% 1.66	% 100

(ロ) 地域的分布状況

都府 道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に 対する 割合	都府 道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 17	% 1.16	株 1,700	% 0.24	福島	人 6	% 0.41	株 617	% 0.09
青森	7	0.48	600	0.09	群馬	59	4.02	7,056	1.01
秋田	4	0.27	835	0.12	栃木	34	2.31	7,292	1.04
山形	5	0.34	500	0.07	茨城	53	3.61	13,196	1.89
宮城	3	0.20	300	0.04	埼玉	77	5.24	10,032	1.43

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
千 葉		87	5.93	28,642	4.10	広 島		3	0.20	300	0.04
神奈川		121	8.25	32,352	4.63	山 口		4	0.27	400	0.06
山 梨		36	2.45	5,622	0.80	島 根		1	0.07	100	0.01
新 潟		9	0.61	1,077	0.15	香 川		4	0.27	400	0.06
富 山		11	0.75	1,000	0.14	徳 島		26	1.77	4,200	0.60
岐 阜		8	0.54	730	0.10	高 知		6	0.41	600	0.09
長 野		17	1.16	2,385	0.34	愛 媛		3	0.20	300	0.04
静 岡		45	3.06	5,692	0.81	福 岡		1	0.07	150	0.02
福 井		4	0.27	400	0.06	長 崎		3	0.20	300	0.04
石 川		12	0.82	1,300	0.19	佐 賀		2	0.14	200	0.03
三 重		6	0.41	600	0.09	熊 本		4	0.27	300	0.04
京 都		14	0.95	1,228	0.18	鹿 児 島		3	0.20	300	0.04
奈 良		9	0.61	1,000	0.14	愛 知		52	3.54	5,350	0.76
滋 賀		3	0.20	300	0.04	大 阪		34	2.31	4,500	0.64
兵 庫		37	2.52	11,371	1.62	東 京		605	41.19	541,991	77.44
和 歌 山		10	0.68	982	0.14	外 国		7	0.48	2,000	0.29
岡 山		16	1.09	1,700	0.24						
鳥 取		1	0.07	100	0.01	合 計		1,469	100.00	700,000	100.00

(ハ) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町 2-9	額面普通株式 252,687 株	36.09 %
三 輪 外 次 郎	██████████	" 20,800	2.97
山一証券株式会社	" 中央区日本橋兜町 1-3	" 20,600	2.94
岡 部 進	██████████	" 14,250	2.03
所 敬 之	██████████	" 12,872	1.83
岡 崎 俊 彦	██████████	" 10,700	1.52
大和証券株式会社	" 千代田区大手町 2-8	" 10,550	1.50
中 田 堅 三	██████████	" 10,200	1.45
深 山 正 敏	██████████	" 7,800	1.11
藤 本 赴	██████████	" 7,500	1.07
計 10名		" 367,959	52.51

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、100株券
500株券、1000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

無料

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式
会社 取次所 同上 全国支店出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
済新聞

区分	月別	36年10月	36年11月	36年12月	37年1月	37年2月	37年3月
最 高 価 格		2,800円	2,580円	3,800円	4,970円	6,020円	5,800円
最 低 "		2,650円	2,460円	2,470円	3,675円	4,650円	5,300円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第33期	36年3月	45円	第34期	36年9月	37.5円	第35期	37年3月	37.5円

注 月別最高最低株価は東京証券取引所の取引価格によつたものである。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	三輪 外次郎 (明治23年7月17日生) [住所隠蔽]	明治42年10月東京商工学校電気科卒業、同42年11月東京電灯株式会社入社、大正7年4月三ツ引商事株式会社入社工務課長、大正15年3月合資会社協立興業社代表社員、昭和8年8月株式会社協立興業社と改組取締役社長、同19年9月関東電気工事株式会社に統合、取締役社長、同32年11月関東電気工事株式会社取締役会長就任	額面普通株式 20,800株
取締役社長	所 敬 之 (明治33年10月30日生) [住所隠蔽]	大正14年3月京都帝国大学経済学部卒、昭和2年2月応用電気株式会社監査役就任、同3年11月同社専務取締役就任、同21年11月当社監査役就任、同22年11月当社専務取締役就任、同27年7月応用電気株式会社取締役社長就任、同32年11月当社専務取締役就任、同35年7月応用電気株式会社取締役社長辞任、同35年7月当社取締役社長就任	" 12,872株
取締役副社長	押 本 栄 (明治38年4月22日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月中央大学専門部経済学科卒、同2年12月東京電燈株式会社入社、同28年2月東京電力株式会社千葉支店長就任、同34年2月同社神奈川支店長就任、同35年8月当社取締役福祉社長就任	" 400株
常務取締役	藤 本 赴 (明治29年11月3日生) [住所隠蔽]	大正6年3月東北帝国大学工学専門部電気工学科卒業、同6年3月東京電灯株式会社入社、同21年5月関東電気工事株式会社取締役業務部長就任、同25年11月常務取締役就任	" 7,500株
常務取締役	藤 井 守 節 (明治33年7月12日生) [住所隠蔽]	大正12年3月早稲田大学法学部卒業、同15年3月合資会社協立興業社入社、昭和8年3月取締役、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同21年5月取締役、同25年1月取締役埼玉支社長、神奈川支社長歴任、同32年11月常務取締役就任	" 6,450株
常務取締役	中 田 堅 三 (明治35年12月12日生) [住所隠蔽]	大正14年3月東京高等商船学校卒業、同14年11月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同22年11月取締役就任、同24年4月取締役中央支社長、営業部長歴任、同36年11月常務取締役就任	" 10,200株
取締役 (経理部長)	黒 羽 三 知 男 (明治36年2月23日生) [住所隠蔽]	大正15年3月東京物理学校高等師範科卒業、同15年3月合資会社協立興業社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同26年11月取締役総務部次長、総務部長歴任、37年4月当社取締役経理部長就任	" 2,650株
取締役 (神奈川支社長)	藤 田 勇 (明治38年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月中央大学専門部経済学科卒業、同5年5月逓信省奉職、同26年9月関東電気工事株式会社入社、同26年11月常任監査役、取締役歴任、同32年11月取締役神奈川支社長就任	" 2,587株
取締役 (外線部長)	市 瀬 敏 夫 (明治35年1月29日生) [住所隠蔽]	大正14年3月東京高等工業学校教員養成所電気科卒業、同14年4月東京電灯株式会社入社、昭和19年6月関東配電株式会社多摩支店長、茨城支店長歴任、同26年5月東京電力株式会社営業部次長、群馬支店長歴任、同31年4月関東電気工事株式会社入社、同31年5月取締役外線部長就任	" 675株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (内線部長)	和 光 章 (明治39年1月7日生) [住所隠蔽]	大正13年3月通信講習所高等科卒業、同13年4月逓信省奉職、同17年4月関東配電株式会社入社、同19年9月関東電気工事株式会社入社、同32年11月取締役東部支社長、取締役経理部長歴任、同37年4月当社取締役内線部長就任	額面普通株式 1,350株
取締役 (営業部長)	山 本 昇 (明治37年7月8日生) [住所隠蔽]	大正14年3月東京高等工業学校電気科卒業、同14年4月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同32年11月取締役営業部次長、同37年4月当社取締役営業部長就任	" 1,350株
取締役 (千葉支社長)	桑 原 興 一 (明治36年12月3日生) [住所隠蔽]	大正12年5月電機学校高等科卒業、昭和9年4月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同32年11月取締役茨城支社長、同36年4月取締役千葉支社長就任	" 4,817株
取締役 (工務部長)	鈴 木 忠 男 (明治36年5月13日生) [住所隠蔽]	大正14年3月仙台高等工業学校電気工学科卒業、同14年4月静岡電力株式会社に入社、同26年5月東京電力株式会社、同33年5月関東電気工事株式会社取締役工務部長就任	" 1,650株
取締役 (大阪支社長)	大 地 由 雄 (明治42年3月17日生) [住所隠蔽]	大正11年3月東京電機学校卒業、同8年3月日本電飾株式会社入社、同15年9月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社入社、同34年5月取締役大阪支社長就任	" 1,890株
取締役 (工務部長代理)	小 向 三 郎 (明治26年5月20日生) [住所隠蔽]	明治43年3月岩手県立福岡中学校卒業、大正3年10月東京鉄道管理局電気課奉職、同7年10月東京電灯株式会社入社、同23年10月関東電気工事株式会社入社、同34年5月取締役就任、同37年4月当社取締役工務部長代理就任	" 1,515株
取締役 (総務部長)	田 中 冊 (明治45年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大連商業学校卒業、昭和4年4月南満洲電気株式会社入社、昭和9年11月満洲電業株式会社に統合入社、昭和21年10月関東電気工事株式会社入社、昭和36年11月取締役社長室長、同37年4月当社取締役総務部長就任	" 550株
取締役 (茨城支社長)	大 場 政 雄 (明治39年6月18日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月早稲田高等工学校電気工学科卒業、大正15年4月大蔵省管財局電気課奉職、昭和13年10月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、昭和36年11月取締役茨城支社長就任	" 1,950株
監査役 (常任)	深 山 正 敏 (明治35年2月13日生) [住所隠蔽]	大正15年3月慶応義塾大学法学部卒業、昭和3年1月応用電気株式会社取締役、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、常務取締役経理部長、地方部長、茨城支社長歴任、昭和27年2月取締役千葉支社長、昭和36年4月取締役就任、同36年11月常任監査役就任	" 7,800株
監査役	桜 井 武 (明治32年1月5日生) [住所隠蔽]	大正15年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、同15年4月東京電灯株式会社入社、同24年11月取締役労務部長、同26年5月東京電力株式会社総務部長、千葉支店長歴任、同28年11月関東電気工事株式会社常任監査役就任、同36年11月当社監査役就任	" 2,137株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監 査 役	太 刀 川 平 治 (明治10年4月9日生)	明治35年9月東京帝国大学工科大学電気工学科卒業、同35年10月通信省電気試験所勤務、神戸三菱造船所技師、東京電灯株式会社常務取締役、関東水力電気株式会社大井川電力株式会社取締役歴任、昭和23年5月当社監査役	額面普通株式 0株

計 20名

89,143株

(7) 従業員の状況

昭和37年3月31日現在の従業員の人数、平均年令、平均勤続年数及び9月における平均給与月額は次の通りである。

項 目	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与額	備 考
社 員					
男 子	1,268名	34才 8月	6年 5ヶ月	32,075円	
女 子	124	24. 6	5. 11	17,680	
小計又は平均	1,392	33. 9	6. 4	30,816	
現 業 員					
男 子	6,558	28. 1	5. 4	24,552	
女 子	—	—	—	—	
小計又は平均	6,558	28. 1	5. 4	24,552	
合計又は総平均	7,950	29. 6	5. 6	25,635	

備 考

注 平均給与額は基準外賃金を含み諸手当（諸手当、賞与、通勤手当）を含まない。

労 働 組 合

関東電気工事労働組合は、昭和21年12月15日結成され、現在の組合員数は6,593名であり、会社と組合との関係は安定している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法による建設大臣登録（チ）第 250 号業者であり、電気工事電気通信工事を請負施行する専門工事業である。当社の施行工事は、発変電工事、送電線工事、地中線工事、配電線工事、屋内配線工事、及び変電所管理等、電気工事部門全般並びに電気通信工事である。

昭和 36 年度下半期（昭和 36 年 10 月 1 日から、昭和 37 年 3 月 31 日まで）中に完成した工事及び同期末現在の手持工事について種類別による比率を示すと次の通りである。

(イ) 工事の種類別による比率

工 事 種 別	完成工事	手持工事	工 事 種 別	完成工事	手持工事
発 電 電 工 事	5.3	5.9	通 信 線 工 事	1.6	0.8
送 電 線 工 事	2.3	2.5	屋 内 線 工 事	43.5	51.2
配 電 線 工 事	20.8	0			
地 中 線 工 事	26.5	39.6	計	100%	100%

(ロ) 受注先別による比率

受 注 先	完成工事	手持工事	受 注 先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	56.2	48.6	一 般 民 間 会 社	39.2	84.2
官 公 庁 公 共 関 係	4.6	3.2	計	100%	100%

(2) 設備の状況

1 土地建物

当社は関東全域及び山梨、長野、静岡及び兵庫の各県に亘り、土地、建物を所有しているが昭和 37 年 3 月 31 日現在の本支社等所管別内訳及び本支社所属の従業員数は次の通りである。

(単位 千円)

本 支 社 別	出 張 数	派 出 数	土 地 坪 数	土 帳 簿 価 格	建 物 坪 数	建 帳 簿 価 格	従 業 員 数
本 社	1	0	7,136	120,494	3,315	294,311	1,275
中 央 支 社	2	0	235	3,368	630	50,699	270
東 部 支 社	4	0	1,118	28,475	657	25,143	380
南 部 支 社	3	0	697	37,287	310	18,497	344
北 部 支 社	3	0	900	21,380	577	27,228	464
多 摩 支 社	5	0	889	5,866	367	10,963	424
神 奈 川 支 社	9	0	2,403	53,054	1,054	41,840	784
埼 玉 支 社	13	0	2,657	23,843	1,165	41,953	582
群 馬 支 社	12	3	2,475	33,255	911	25,866	523
千 葉 支 社	12	5	2,492	45,305	1,194	25,357	726
茨 城 支 社	11	6	1,805	18,996	964	26,393	776
栃 木 支 社	8	6	1,694	17,580	702	18,407	572
甲 信 支 社	9	0	1,498	13,289	871	32,181	399
沼 津 支 社	9	0	1,592	23,123	889	29,208	401
大 阪 支 社	0	0	95	1,280	66	2,465	30
合 計	101	20	27,686	447,095	13,672	670,511	7,650

上記のほか、事業用として借用している土地、建物のうち主なものは次の通りである。

借 用 地	建 物	坪 数	用 途	借 用 条 件
東電不動産株式会社	建 物	482.35	中央支社事務所	期 限 昭和37年7月31日まで 賃借料 月額 460,000円
東京電力株式会社	建 物	284.78	本 社 倉 庫	期 限 昭和38年3月31日まで (一年毎に更改) 賃借料 月額 61,425円
高 橋 徳 三 郎	土 地	427.00	本社・倉庫敷地	期限の定めなし 賃借料 月額 5,124円

借用地	建物	坪数	用途	借用条件
東京電力株式会社	土地建物	483.97 330.17	本社王子事務所	期限 昭和37年9月30日まで 賃借料 月額 91,372円

2 車輛運搬具、工具器具

昭和37年3月31日現在の所有車輛運搬具、工具器具は次の通りである。

(a) 車輛運搬具

(単位 千円)

名称	形状又は能力	数量	帳簿 価 格	所 在		稼動状況	
				本社京 浜支社 出張所	地方社 出張所	使用中	在庫又は 整備中
三輪貨物自動車	マ ツ ダ	1t	292	27,844	116	176	292
"	"	1.5~2t	3	1,299	3		3
"	タイハツ	2t	2	387	2		2
"	軽三輪		2	156	2		2
貨物自動車	トヨエース	1t	366	67,080	173	193	366
"	" Wキャブ		28	10,681	22	6	28
"	マ ツ ダ	2t	2	925	2		2
"	" Wキャブ		50	34,414	16	34	50
"	トヨベツト	1.75~2t	20	9,088	18	2	20
"	" Wキャブ		11	7,973	6	5	11
"	ニッサンジュニヤ		7	2,312	2	5	7
"	" Wキャブ		32	23,566	8	24	32
"	プリンス	1.75~2t	10	3,042	4	6	10
"	" Wキャブ		36	26,184	18	18	36
"	マスターライン		28	10,379	21	7	28
"	コロナライン		1	149	1		1
"	ダットサン		7	2,197	7		7
"	ジュピター	3t	9	6,024	9		9
"	ニッサン	5t	5	1,393	4	1	5
"	いすゞ	5t	2	340	2		2
"	エルフ	2t	3	1,712		3	3
特殊貨物自動車	クレンカー	2.9t	58	87,667	36	22	58
"	"	1t	28	18,207	9	19	28
"	ウインチカー	5t	8	8,070	8		8
"	ダン プ	1.75t~2t	29	11,707	29		29
"	ジ ー プ(パトロールカー含む)		8	2,889	6	2	8
二 輪 車	ベンリー号		125	6,840	52	73	125
"	ヤマハ号		158	10,054	34	124	158
"	ドリーム号		35	2,860	17	18	35
"	スーパーカブ		38	853	25	13	38
"	スクーター		8	521		8	8
"	ト ー ハ ツ		4	287	3	1	4
四 輪 車	バ ス		2	1,665	2		2
"	乗 用 車		27	14,357	19	8	27
"	そ の 他		705	27,127	448	257	705
合 計			2,149	430,246	1,124	1,025	2,146

(b) 工 具 器 具

(単位 千円)

名称	形状又は能力	数量	帳簿 価 格	所 在		稼動状況	
				本社京 浜支社 出張所	地方社 出張所	使用中	在庫又は 整備中
ウ イ ン チ	須田式東光式	805	12,267	402	403	805	
メ ガ ー	横河500V~1,000V, 日立500V	274	2,178	176	98	274	
ド リ ル	日立1/2吋	724	2,747	353	371	724	
ポ ン プ		902	43,443	863	39	902	
チェンブロック		28	254	22	6	28	

名 称	形 状 又 は 能 力	数 量	帳 簿 価 格	所 在		稼 動 状 況	
				本 社 京 浜 出 張 所	地 方 支 社 出 張 所	使用 中	在 庫 又 は 整 備 中
ジ ャ ッ キ	北川式, 土井式	台		台	台	台	
穴 掘 機		639	7,684	416	223	639	
打 込 機		28	5,849	12	16	28	
熔 接 機	NLA~200	169	428	67	102	169	
アーステスター	L-P	92	2,548	74	18	92	
ドライピット	440型デラックス	60	1,033	34	26	60	
捻 子 切 機		86	1,054	52	34	86	
さ く 岩 機		107	3,039	48	59	107	
照 度 計	東芝LX-3	22	2,132	7	15	22	
チ ル ホ ー ル		28	207	14	14	28	
レ ベ ル		106	651	80	26	106	
ベ ン ダ ー		57	1,282	54	3	57	
ト ラ ン シ ッ ト		81	4,429	53	28	81	
ミ キ サ ー		54	2,716	49	5	54	
コ ン ベ ア ー		40	1,433	39	1	40	
電 動 ハ ン マ ー		1,459	51,311	1,458	1	1,459	
グ ラ イ ン ダ ー		17	899	13	4	17	
試 験 用 変 圧 器	乾式5KVA, 単相KVA	58	733	39	19	58	
ノ ッ ク ア ウ ト バ ン チ	G16~54	19	1,914	10	9	19	
ボ ー ル 盤	日立BPE	37	1,085	24	13	37	
除 湿 器		33	466	15	18	33	
キ ュ ビ ク ル		10	429	10	0	10	
油 圧 機	100ton	1	699	1	0	1	
水 圧 機	100ton	15	1,747	15	0	15	
架 線 釣 車	鉄製350mm, ジュラルミンmm	23	2,509	23	0	23	
延 線 車		560	3,092	560	0	560	
高 電 圧 試 験 装 置		14	3,461	14	0	14	
そ の 他		1	5,459	1	0	1	
合 計		2,267	44,702	1,942	325	2,267	
		8,816	213,880	6,940	1,876	8,816	

注 上記の金額の外に備品 68,743 千円がある。

(3) 設備 拡 充 計 画

受注工事量の急増に伴い、事務所、車庫、倉庫等の建設拡充を必要とし、又施行方法の機械化により施工能率の向上を図るため、下記のとおり工事用機械器具、車輛運搬具の設備増強を要し、その所要資金総額は 539,051 千円である。

尚、昭和 37 年上期資金支出の 451,000 千円に対しては社内留保金 320,000 千円をもつて充当し、残額 131,000 千円については借入金によるものとしている。

(イ) 土 地 建 物

(単位 千円)

名 称	所 属 社	構 造	坪数	計 画 額	35 期 支 払 済 額	36 期 建 設 費 予 算 額	36 期 支 払 済 額	着 工 (予 定) 年 月	完 成 予 定 年 月
牛久養成所増築	本 社	木造2階建セメント瓦葺	285	13,636	11,879	1,757	1,757	36.10	37. 5
墨田倉庫建築	"	鉄筋コンクリート2階建	355	38,800		38,800		37. 8	37.12
山中湖寮建築	"	木造2階建瓦葺	74	7,525	4,025	3,500		36.10	37. 6
資材倉庫建築	"	鉄筋コンクリート3階建	100	12,000		12,000		37. 8	37.11
労務者用宿舍建築	"	木造モルタル塗2階建	200	12,000		12,000		37. 8	37.12
江東営業所用地	"	宅 地	300	39,000		39,000		37. 9	37. 9
江東営業所事務所他建築	"	木造モルタル塗瓦葺2階建	180	10,000		10,000		37. 9	37.11
太田営業所 "	"	"	200	10,000		10,000		37. 7	37. 9
世田谷営業所 "	"	"	70	8,490	7,870	620		36. 7	37. 7

名 称	所 属 社	構 造	坪数	計画額	35期支 払済額	36 期 建設費 予算額	36期支 払済額	着 工 (予定) 年 月	完成 予定 年月
第 二 倉 建 築	本 社	軽 量 鉄 骨	410	39,682	27,532	12,150		37. 7	37. 9
ジョインター用宿舍	"	鉄筋コンクリート	205	21,352		21,352	9,825	37. 3	37. 7
支社及び八王子出張所他 建築	多 摩	鉄筋コンクリート 2 階建	213	24,500		24,500		37. 7	37.12
立川出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗瓦葺 2階建	144	7,500	1,965	5,535		37. 3	37. 4
武蔵野出張所事務所他建 築	"	"	166	8,500		8,500		37. 6	37. 8
厚木出張所他建築	神奈川	"	88	6,245		6,245		37. 6	37. 8
藤沢出張所事務所他建築	"	"	137	7,075		7,075		37. 4	37. 6
大宮出張所用地	埼 玉 宅 地		310	6,455	1,600	4,855		37. 4	37. 6
大宮出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗瓦葺 2階建	177	9,349		9,349		37. 6	37. 8
小川出張所倉庫他建築	"	木造モルタル平家建	88	4,490		1,516	2,974	36.12	37. 5
支 社 事 務 所 建 築	群 馬	鉄筋コンクリート 2 階建	287	28,000		28,000		37. 7	37.11
前橋出張所事務所他建築	"	木造モルタル塗 2階 建	85	4,000		4,000		37. 7	37.11
支社附属建物建築	千 葉	"	90	8,500		8,500		37. 6	37. 8
五井現場事務所建築	"	"	70	3,230		3,230		37. 6	37. 8
翌志野現場事務所他建築	"	"	75	3,030		3,030		37. 6	37. 8
船橋出張所倉庫他建築	"	"	134	8,423	3,433	4,990		37. 5	37. 8
支 社 事 務 所 他 建 築	"	鉄筋コンクリート 2 階建	203	26,792	16,872	9,920	2,040	36.12	37. 7
市川出張所事務所他建築	"	木造 2階建亜鉛鉄板 葺	123	6,737	5,668	1,069		36.12	37. 4
習 志 野 用 地	"	宅 地	813	9,000		9,000	9,000	37. 3	37. 7
石岡出張所事務所他建築	茨 城	木造モルタル塗瓦葺 2階建	140	4,700		4,700		37. 6	37. 8
支 社 事 務 所 他 建 築	栃 木	鉄筋コンクリート 2 階建	140	31,497	10,092	21,405		37. 5	37. 9
支 社 用 地	沼 津 宅 地		350	24,500		24,500		37. 6	37. 6
下田出張所事務所他建築	"	木造亜鉛引鉄板葺	84	3,987	3,636	351		36.11	37. 4
そ の 他 14 件				15,500		15,500			
計				464,465	96,088	368,407	*22,622		

注 ※印 36 期支払済額は昭和 37 年 5 月 31 日現在の額である。

(ロ) 車輛運搬器具器具及び備品

(単位 千円)

名	称	形 状 能 力	購入計画		既 発		注 額		未 発		注 額
			数量	金額	数量	金額	入 着 状 況	発 注 先	数量	金額	発 注 予 定 先
乗	用 車	62年モントレーカー タム	1	4,450	1	4,450	入 着 済	東京近鉄モーター			
小	型 トラック	ライトバン	10	5,880	8	4,280	一部入 着 済	東京トヨペット	2	1,600	未 定
貨	車		3	2,203	1	780	"	東京トヨペット	2	1,423	ニッサン東京トヨベッ ト
単	車	ヤマハ125cc 250cc	72	9,257	58	7,387	"	ミナトモーター ニューホンダ	14	1,870	未 定
W	キ ャ ブ	キャブオーバー	70	57,000	67	53,200	"	東京マツダ プリンス販売株他	3	3,800	東京トヨタ他
四	輪 車	55馬力1t	8	4,216	8	4,216	入 着 済	東京トヨペット			
三	輪 車		7	3,164	7	3,164	"	東京マツダ			
特	殊 車	インバンクトロラー	10	11,730					10	11,730	東京ダイハツ 東京マツダ
自	転 車		15	255					15	255	キ リ ソ 商 会
そ	の 他		43	1,858	16	581	一部入 着 済	小 宮 工 器 富士モーター他	27	1,277	
ラ	ン マ		10	1,300	4	760	"	東京特殊産機(株)	6	540	東京特殊産機(株)
コ	ン ア		20	3,750					20	3,750	東洋火熱工業(株)
ミ	キ サ		1	350					1	350	既 橋 鉄 工 所
ジ	ャ ッ	大 阪 式	42	2,150	2	55	一部入 着 済	三 金 製 作 所	40	2,095	大 和 (株)
ウ	イ ン	東 光 式	57	3,708	1	25	"	三 金 製 作 所	56	3,683	三 金 製 作 所
発	電 機		3	450					3	450	ケーエスライト工業 (株)
ポ	ン		42	5,652					42	5,652	新 明 和 工 業 (株)
ざ	く 岩		5	1,930	1	389	一部入 着 済	東京特殊産機(株)	4	1,541	東京特殊産機(株)
ド	リ	10mm×100V 13mm×100V	44	635					44	635	三 金 製 作 所
測	定 器		30	1,164					30	1,194	岩崎電機工業(株)
熔	接 子	電気, 酸素	20	1,651	3	255	一部入 着 済	大成鋼機KK他	17	1,396	東京特殊産機(株)
捻	機	M D 305	20	1,332	6	293	"	東京特殊産機(株)	14	1,039	三 金 製 作 所
パ	ン	ノックアウトオイル	13	540	5	284	"	東京特殊産機(株)	8	256	"
ド	イ ビ ッ		12	492	4	164	"	東京特殊産機(株)	8	328	東京特殊産機(株)
ト	ン シ ッ		10	1,204	1	100	"	玉 屋 商 店 (株)	9	1,104	玉 屋 商 店 (株)
テ	ス タ ー		19	1,295	4	124	"	岩崎電機工業(株)	15	1,171	岩崎電機工業(株)
油	圧パイプベンダー	RE-10, TB-11	9	1,141	5	777	"	東京特殊産機(株)	4	364	東京特殊産機(株)
メ	ガ	500V-1000V	21	365	4	79	"	岩崎電機工業(株)	17	286	岩崎電機工業(株)

名	称	形 状	能 力	購入計画		既		発		注 額		未		注 額	
				数量	金額	数量	金額	入着状況	発	注	額	数量	金額	注	額
ソイルコンバクター	100t			5	2,250							5	2,250	近畿自動車輜(株)	
小型架線圧入機	30t			2	1,700							2	1,700	安田製作所	
水ビ抵抗機				5	1,300							5	1,300	三和鉄軌工業(株)	
I抵抗機				1	1,590							1	1,590	入丸産業(株)	
ア抵抗機				4	82							4	82	岩崎電機工業(株)	
圧縮機				12	1,604	6	850	一部入着済				6	754	丸紅	
抗打機				38	2,688	1	4,000	入着済				38	2,688	東洋	
掘削機				1	4,000							1	6,000	未定	
その他品				1	6,000										
器具及び備品				292	11,395	60	3,356	一部入着済				232	8,039		
器具及び備品					8,913		3,920						4,993		
器具及び備品				978	170,644		93,489						77,155		

第 3 営 業 の 状 況

受注及施行の状況

昭和 36 年度下半期においては工事の受注に鋭意努力した結果、幸いに各方面から 99 億 8 千万円の工事を新規に受注し、前期繰越工事請負金約 95 億 7 千万円と併せて、期末手持工事請負金額は約 195 億 5 千万円となり、このうち、83 億 3 千万円の工事を完成し、112 億 2 千万円を次期に繰越すことができた。工事の施工に当っては、施工技術の改善、機械化、機動化の整備拡充を図り、経営諸般の合理化に努めた結果、幸いに所期の成績を収めることができた。

工事の受注については、特命によるもの、競争によるもの、請負契約によるもの等があるが、最近 2 事業年度中の受注高、完成工事高、手持工事高及び 36 年度下半期の受注工事、完成工事及び期末の手持工事の主なものは、次の通りである。

(1) 受 注 方 法 の 別

(単位 千円)

年 度	分 類	特命によるもの(1)	入札又は見積合せによるもの(2)	請負契約によるもの(3)
昭 和 36 年 度 下 期		6,442,006	925,720	2,233,279
昭 和 36 年 度 上 期		7,236,133	1,017,804	1,729,382

脚 注 本表の(1)及び(2)は受注金額 5 万円以上の一般工事につき調査せるものである。

(3)は東京電力株式会社との配電線工事請負契約によるものである。

(2) 受注高、施行高及び期末手持工事高

(単位 千円)

項 目	昭36和年 3 月31日現在		昭和36年 4 月 1 日～昭和36年 9 月30日			昭和36年 9 月30日現在	
	繰越工事高	同 施 工 高	受 注 高	同 施 工 高	完成工事高	手持工事高	同 施 工 高
発電電工事	431,704	323,492	425,253	490,231	321,578	535,379	492,145
送電線工事	257,851	127,544	331,309	320,317	323,476	265,684	124,385
配電線工事	—	—	2,233,279	2,233,279	2,233,279	—	—
地中線工事	2,256,849	1,598,327	2,902,820	2,259,836	1,210,832	3,948,837	3,147,331
通信線工事	71,375	59,879	103,480	107,656	102,224	72,631	65,311
屋内線工事	3,926,356	2,573,629	3,604,865	3,360,591	2,788,351	4,742,870	3,145,869
合 計	6,944,135	4,682,871	9,601,006	9,271,910	6,979,740	9,565,401	6,975,041
月 平 均			1,600,167	1,545,318	1,163,290		

項 目	昭和36年 9 月30日現在		昭和36年10月 1 日～昭和37年 3 月31日			昭和37年 3 月31日現在	
	繰越工事高	同 施 工 高	受 注 高	同 施 工 高	完成工事高	手持工事高	同 施 工 高
発電電工事	535,379	492,145	563,069	531,120	440,784	657,664	582,481
送電線工事	265,684	124,385	212,544	278,058	195,187	283,041	207,256
配電線工事	—	—	1,729,382	1,729,382	1,729,382	—	—
地中線工事	3,948,837	3,147,331	2,706,452	2,771,394	2,208,242	4,447,047	3,710,483
通信線工事	72,631	65,311	143,211	149,096	129,986	85,856	84,421
屋内線工事	4,742,870	3,145,869	4,628,661	3,858,771	3,623,383	5,748,148	3,381,257
合 計	9,565,401	6,975,041	9,983,319	9,317,821	8,326,964	11,221,756	7,965,898
月 平 均			1,663,887	1,552,970	1,387,827		

(3) 主な受注工事

昭和36年度下半期の受注工事中請負金額4,000万円以上のものは次の通りである。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工予定年月
東京電力(株)	戸山(変)管路新設工事(その3)	工務部	51,743	36.10	37.3
"	新鶴見線新設工事	"	51,613	36.11	37.3
"	久里浜(変)60KV引込工事	"	44,806	36.11	37.6
"	浜松町(変)管路新設工事(その2)	"	51,963	36.10	37.6
"	仲通線新設工事(管路その1)	"	49,600	36.12	37.6
"	"(管路その2)	"	41,500	37.1	37.6
"	舗装関連先行環状6号線管路工事	"	78,690	36.10	37.6
"	舗装関連管路工事	"	47,150	36.11	37.6
"	玉の井(変)管路新設工事(その3)	"	48,891	36.11	37.6
"	東芝製鋼足立工場140KV供給工事(その2)	"	46,211	37.3	37.9
"	中田川(変)管路新設工事(その2)	"	47,988	36.10	37.7
"	"(その4)	"	44,695	37.2	37.6
大成建設	田村町有東ビル工事	内線部	162,121	36.10	38.3
横浜地所	横浜ビル工事	"	119,000	36.12	38.5
東洋製缶(株)	東缶横浜工場第2期工事	南部支社	104,000	36.10	38.3
プリンス自動車工業(株)	村山工場工事	多摩支社	40,610	36.12	37.10
(株)呉製砥	呉製砥東京工場工事	茨城	49,316	36.10	37.7
高缶製作所	小山工場工事	栃木支社	59,500	36.12	37.7
	小計	18件	1,139,397		
	4,000万円未満のもの	7,110	8,843,922		
	合計	7,128	9,983,319		

(4) 主な完成工事

昭和36年度下半期の完成工事中請負金額4,000万円以上のもの。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工年月
東京電力(株)	川崎火力P・S工事第2期	工務部	43,847	35.5	36.11
"	八幡製鉄東京研究所	"	40,580	35.11	37.3
"	只見西幹線工事	"	66,997	35.8	37.1
"	東品川(変)管路新設工事	"	79,619	35.10	36.10
"	鋼管川崎線工事(その2)	"	44,840	35.12	36.10
"	戸山(変)管路新設工事(その2)	"	130,231	36.7	37.3
"	"(その3)	"	51,743	36.10	37.3
"	横浜火力線新子安洞造工事	"	62,833	35.10	37.3
"	清水町管路新設工事	"	83,531	36.6	37.3
"	"(その3)	"	47,726	35.8	37.3
"	池袋西口管路新設	"	44,177	36.9	37.3
"	山中(変)管路工事	"	111,630	36.8	37.3
"	新鶴見線新設工事	"	51,613	36.11	37.3
"	十条(変)管路工事(その2)	"	40,066	36.5	37.3
"	淀橋(変)附近洞道新設	"	57,945	36.1	37.2
"	宇田川(変)管路新設工事	"	50,332	36.6	37.3
第二精工舎	第二精工舎大野工場工事	内線部	42,933	35.11	37.3
戸田組	富士通信機工事	"	51,038	36.7	37.3
鹿島建設	日比谷三井ビル工事	"	265,707	34.5	37.3
東京商工会議所	東京商工会議所ビル工事	"	227,711	34.11	37.3
日本長期信用銀行	日本長期信用銀行工事	"	232,406	35.6	37.3
安藤建設(株)	日本水産八王子工場工事	多摩支社	79,588	36.5	37.3
竹中工務店	東電神奈川支店工事	神奈川支社	91,004	35.12	37.3
大林組	横浜観光公館工事	"	85,727	35.3	37.1
石岡精工舎	石岡工場工事	茨城支社	49,062	36.8	37.3
大成建設(株)	フクダヤ百貨店	栃木支社	42,500	36.5	37.3

(単位 千円)

得意先名	工 事 名	担当支社名	請負金額	着工 年月	竣工 年月
山 一 土 建(株)	金城館工事	沼津支社	50,500	36. 3	37. 3
(株)竹中工務店	高麗橋ビル工事	大阪支社	55,809	35.12	37. 3
	小 計	28件	2,281,695		
	4,000 万円未満のもの	9,643	6,045,269		
	合 計	9,671	8,326,964		

(5) 主な手持工事

昭和36年度下半期末現在の手持工事中請負金額4,000万円以上のもの。

(単位 千円)

得意先名	工 事 名	担 当 支 社 名	請負金額	施 工 高	着工 年月	竣工予 定年月
東 京 電 力(株)	洗足(変)改造工事	工 務 部	58,062	46,412	36. 2	37. 7
"	田端(変)140KV引出口工事	"	185,478	148,026	36. 3	37. 8
"	鹿浜線増強工事第二工区	"	65,921	45,516	36. 3	37. 5
"	久里浜(変)60KV引込工事	"	44,806	30,812	36.11	37. 6
"	川崎火力線2期工事の2(管路)	"	54,616	43,214	35. 6	37. 4
"	" 3期工事の1(管路)	"	122,320	97,688	35. 6	37. 4
"	" " (洞造)	"	101,911	80,842	35. 9	37. 4
"	" 2期工事の3(管路)	"	135,142	108,423	35. 8	37. 4
"	大手町附近管路拡充工事(その1)	"	40,603	32,154	35. 8	37. 5
"	" " (その2)	"	130,430	104,005	36. 3	37. 5
"	戸山(変)管路新設工事(その1)	"	95,060	76,818	35. 8	37. 5
"	南部戸越線新設工事	"	231,671	184,821	36. 2	37. 4
"	高速道路1号線管路新設工事1	"	61,980	48,853	35.12	37. 4
"	" " 2	"	95,250	76,441	36. 6	37. 5
"	" " 3	"	41,137	32,891	36. 6	37. 5
"	地下鉄4号線関係管路工事	"	288,380	230,425	36. 6	37. 6
"	横浜火力関係鶴見橋以東工事	"	119,967	95,237	36. 7	37. 6
"	湯島(変)管路新設工事2	"	225,868	180,024	36. 5	37. 8
"	浜松町(変)管路新設工事	"	143,140	114,400	36. 8	37. 6
"	" " (その2)	"	51,963	48,129	36.10	37. 6
"	新東京火力線一部移設工事	"	96,900	76,883	36. 9	37. 6
"	仲通線新設工事(管路その1)	"	49,600	39,680	36.12	37. 6
"	" (管路その2)	"	41,500	32,532	37. 1	37. 6
"	オリンピック関係道路放射6号線	"	68,390	54,929	36. 7	37. 6
"	舗装関連先行環状6号線管路工事	"	78,690	62,463	36.10	37. 6
"	舗装関連管路工事	"	47,150	37,720	36.11	37. 6
"	玉の井(変)管路新設工事(その3)	"	48,891	38,466	36.11	37. 6
"	東芝製鋼足立工場140KV供給工事(その2)	"	46,211	36,126	37. 3	37. 9
"	新々宿(変)管路新設工事(その3)	"	45,057	36,110	36. 8	37. 6
"	中田川 " (その2)	"	47,988	37,669	36.10	37. 7
"	" " (その4)	"	44,695	35,203	37. 2	37. 6
"	千駄谷 " (その1)	"	48,585	38,421	36. 6	37. 6
"	奥 沢 " (その2)	"	45,152	36,774	36. 8	37. 6
"	地下鉄4号線に伴う中野洞道工事	"	53,870	42,421	35. 8	37. 6
東亜燃料工業(株)	東亜燃料川崎工場(変)工事	"	62,860	49,652	35.12	37. 5
日 立 工 事(株)	東京建物ビル工事	内 線 部	45,063	27,452	36. 1	38. 4
清 水 建 設	東亜燃料工事	"	42,761	25,283	36. 3	37. 4
日 石 不 動 産	日石本館工事	"	180,000	108,000	36. 3	37. 8
東 洋 工 業	東洋工業工事	"	125,000	75,000	36. 4	37. 7
大 林 組	朝日ビール工事	"	111,982	66,600	36. 4	37. 7
大 成 建 設	田村町有東ビル工事	"	162,121	97,208	36.10	38. 3
三 菱 商 事	パレスホテル工事	"	186,422	111,620	34.11	37. 7
"	天理会館工事	"	73,417	43,817	35. 6	37. 7
大 林 組	太陽生命工事	"	69,016	41,452	35.11	37.12
慶 応 大 学	慶応病院工事	"	129,520	77,400	36. 5	37.12

(単位 千円)							
得意先名	工 事 名	担 当 支 社 名	請負金額	施 工 高	着工 年 月	竣工予 定年月	
竹中工務店	西川変電所工事	内線部	85,750	51,607	36. 8	37.12	
横浜地所	横浜ビル工事	"	119,000	71,400	36.12	38. 5	
三菱地所	千代田ビル工事	"	83,500	50,102	35. 9	37. 8	
大林組	東電病院工事	"	42,323	25,299	35. 1	37. 5	
富士製鉄(株)	富士製鉄ビル工事	"	351,569	210,653	35.10	37. 8	
大林組	キャノンカメラ取手工事	"	49,328	29,432	35.12	37. 6	
ナショナル金銭登録機	ナショナル金銭登録機工事	"	145,859	87,507	36. 1	37.10	
竹中工務店	東電銀庫支社ビル工事	"	48,787	28,803	33.12	37. 7	
東洋製缶(株)	東缶横浜工場第2期工事	南部支社	104,000	62,423	36.10	38. 3	
三井建設	中武ビル工事	多摩支社	61,291	36,604	36. 2	37. 6	
ブリヂストンタイヤ(株)	東京工場技術センター工事	"	83,392	49,813	36. 4	37. 7	
プリンス自動車工業(株)	村山工場工事	"	40,610	24,773	36.12	37.10	
日産自動車(株)	追浜工場高低圧幹線工事	神奈川支社	63,939	37,894	36. 6	37. 8	
川崎市役所	第二庁舎工事	"	51,289	30,621	35.11	37. 5	
信越ポリマー	信越ポリマー工事	"	40,603	24,295	36. 3	37. 4	
(株)呉製砥	呉製砥東京工場工事	茨 城	49,316	29,425	36.10	37. 7	
高岳製作所	小山工場工事	栃木支社	59,500	35,400	36.12	37. 7	
(株)竹中工務店	露友会青年道場工事	沼津支社	48,000	28,842	36. 3	37.12	
(株)竹中工務店	京都証券ビル工事	大阪支社	45,460	26,324	36. 2	35. 5	
	小 計	64件	5,818,063	4,096,229			
	4,000万円未満のもの	4,453	5,403,693	3,869,669			
	合 計	4,517件	11,221,756	7,965,898			

(6) 主な資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様であり、施行工事の目的によつて形状、寸法等、凡て異なるものである。これ等資材の調達については配電線工事、発電電工事、送電線工事の如く注文者より全面的に支給されるが屋内工事では当社が全般的に調達し、資材も工事種別或は規模によつて品名数量もいちじるしく異なるものである。

この様に当社所要の資材は多種類であると共に、その数量も常時一定せず、受注工事量の多寡に応じその都度調達を行つており、これらの資材はほとんど工事引当として直接現場で消費されている。貯蔵品として倉庫に貯蔵される品については、工事の性質上急を要する場合に必要とする一般材料および工事完成後各現場より戻入される材料等であつて、極めて小部分に過ぎない。従つて毎月の購入量と消費量の間には大差なく、在庫量は消費量から見て多量のものではない。

ここに昭和36年10月より37年3月迄の間に当社で調達した工事用資材の消費量及び主要資材の価格の動向を示すと次の通りである。

(イ) 消費量

No.	品 名	単 位	全 数	量	内 支 給 材 料
1	裸銅線並被覆電線類	屯	6,300		4,900
2	電 線 管 類	"	1,200		—
3	電 柱 類 (各 種)	本	228,500		226,420
4	変 圧 器 類 (")	台	61,000		59,000
5	配 分 電 盤 類 (")	面	7,600		—
6	照 明 器 具 類 (")	個	107,400		—

(ロ) 価格の動向

(単位 千円)									
No.	品 目	単位	36 10 年 月	11 月	12 月	37 1 月	2 月	3 月	備 考
1	裸銅線並各種電線類	屯	288,000	288,000	288,000	288,000	284,000	280,000	毎月の銅建値による価格
2	電 線 管 類	"	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	毎月の鉄鋼建値による価格
3	電 柱 類	本	15,000	15,000	16,000	16,000	17,000	17,000	
4	変 圧 器 類	KVA	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	KVA 当りの平均単価
5	配 電 盤 類	面	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	種々特殊設計の為単価不明
6	照 明 器 具 類	個	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	"

(ハ) 10月以降の動向

(単位 千円)

No.	品 目	単位	37年 4 月	5 月	6 月	備 考
1	裸銅線並各種電線類	屯	280,000	280,000	280,000	毎月の銅建値による価格
2	電 線 管 類	"	54,000	54,000	54,000	毎月の鉄鋼建値による価格
3	電 柱 類	石	17,000	17,000	17,000	電柱m ² の単価による
4	変 圧 器 類	KVA	2,900	2,900	2,900	KVA当りの平均単価
5	配 電 盤 類	面	54,000	54,000	54,000	種々特殊設計の為単価不明
6	照 明 器 具 類	個	3,500	3,500	3,500	"

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 所 敬 之 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 25 日
事務所所在地	東京都台東区二長町 172 番地
事務所名	井上公認会計士事務所
公 認 会 計 士	井 上 健 男 ㊞
電 話	浜町局 (866) 5231

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、貴社の第 35 期（昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日まで）の事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表と称す、以下同じ）の監査をした。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一基準に従って適用されていること、並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次のとおりである。

(資 産 の 部)

科 目	期 別	昭和36年度上半期末(36.9.30)			昭和36年度下半期末(37.3.31)			増 減
		金	額	比率	金	額	比率	
I 流 動 資 産		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 預 金※1			1,506,704			1,460,414	Δ	46,290
2 受 取 手 形※2			468,951			499,763		30,812
3 未 収 入 金			215,798			201,384	Δ	14,414
4 関係会社未収入金						108,459		108,459
5 未成工事支出金			6,059,984			7,077,363		1,017,379
6 材料及び貯蔵品※3			144,558			98,129	Δ	46,429
7 材料購入前渡金			122,100			153,000		30,900
8 その他の流動資産								
(1) 従業員に対する貸付金		3,790			4,992			
(2) 工事契約保証金		420			466			
(3) 前 払 費 用		22,967			19,175			
(4) そ の 他		41,997	69,174		35,531	60,164	Δ	9,010
流動資産 合 計			8,587,269			9,658,676		1,071,407
貸 倒 引 当 金※4			Δ 2,000			Δ 7,500	Δ	5,500
差引流動資産 合 計			8,585,269	80.1		9,651,176	80.8	1,065,907
II 固 定 資 金								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物※5		745,962			765,918			
減価償却引当金		73,711	672,251		95,407	670,511	Δ	1,740
2 構 築 物		4,553			4,564			
減価償却引当金		304	4,249		487	4,077	Δ	172
3 車 輛 運 搬 具		825,208			950,287			
減価償却引当金		453,273	371,935		520,038	430,249		58,314
4 工具器具及び備品		556,015			631,620			
減価償却引当金		271,534	284,481		348,997	282,623	Δ	1,858
5 土 地※5			427,404			447,095		19,691
6 建 設 仮 勘 定			79,591			154,908		75,317
有形固定資産 合 計			1,839,911			1,989,463		149,552
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 電 信 電 話 専 用 権			1,151			1,438		287
2 電 話 加 入 権			9,966			10,970		1,004
3 地 上 権			19,778			19,778		
無形固定資産 合 計			30,895			32,186		1,291
(3) 投 資								
1 関係会社有価証券			60,412			69,612		9,200
2 投資有価証券※6			92,330			91,583	Δ	747
3 退職給与引当特定預金			62,000			62,000		—
4 公共工事前払金保証基金			402			508		106
5 その他の投資			41,055			44,621		3,566
投 資 合 計			256,199			268,324		12,125
固 定 資 産 合 計			2,127,005	19.9		2,289,973	19.2	162,968
資 産 合 計			10,712,274	100.0		11,941,149	100.0	1,228,875

(負 債 の 部)

科 目	期 別	昭和36年度上半期末(36.9.30)			昭和36年度下半期末(37.3.31)			増 減
		金	額	比率	金	額	比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形			316,700					67,500
2 関係会社支払手形			—					31,500
3 短 期 借 入 金						651,070		120,690
4 関係会社借入金			100,000					△ 100,000
5 工 事 未 払 金			1,686,849			1,329,635		△ 357,214
6 関係会社工事未払金						138,469		138,469
7 未 払 金			42,019			89,116		47,097
8 未 払 費 用			142,074			146,711		4,637
9 未 成 工 事 受 入 金			5,958,272			7,151,122		1,192,850
10 預 り 金			18,514			14,447		△ 4,067
11 引 当 金								
(1) 価格変動準備金		3,000	3,000		3,000	3,000		—
12 その他の流動負債								
(1) 従業員預り金		140,689			159,662			
(2) そ の 他		35,965	176,654		40,059	199,721		23,067
流 動 負 債 合 計			8,974,462	(83.8)		10,139,291	(84.9)	1,164,829
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金			244,620			181,930		△ 62,690
2 退職給与引当金			179,078			189,006		9,928
固 定 負 債 合 計			423,698	(3.9)		370,936	(3.1)	△ 52,762
負 債 合 計			9,398,160	87.7		10,510,227	88.0	1,112,067
III 資 本 金								
			授權株式数 720,000株	350,000		授權株式数 2,800,000株	350,000	—
			発行済株式数 700,000株			発行済株式数 700,000株		
			未発行株式数 20,000株			未発行株式数 2,100,000株		
IV 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金			46,817			46,817		—
2 再 評 価 積 立 金			151			151		—
資 本 剰 余 金 合 計			46,968			46,968		—
V 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金			75,000			90,000		15,000
2 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金		337,000			380,000			
(2) 研 究 基 金		70,000			85,000			
(3) 特 別 積 立 金		160,000	567,000		175,000	640,000		73,000
3 当期末処分利益剰余金								
(1) 繰越利益剰余金		△ 40,236			△ 106,033			
(2) 当期純利益		315,382	275,146		409,987	303,954		28,808
利 益 剰 余 金 合 計			917,146			1,033,954		116,808
資 本 合 計			1,314,114	12.3		1,430,922	12.0	116,808
負 債 資 本 合 計			10,712,274	100.0		11,941,149	100.0	1,228,875

脚 注

第 34 期

※1 このうち下記の通り借入金の担保に供している。

常陽銀行短期借入金 10,000 千円に対して
3,000 千円

埼玉銀行短期借入金 4,000 千円に対して
4,000 千円

第 35 期

※1 このうち下記の通り借入金の担保に供している。

第 34 期に同じ。

第 34 期に同じ。

※2 割引手形残高は、241,230 千円である。

※3 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法を採用している外、決算期毎に実施棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。

※4 当期より貸倒引当金を設け、税法限度額に対する設定額の比率は76.3%である。

※5 (イ) 建物土地は昭和28年10月1日をもつて第三次再評価をしている。

再評価前の帳簿価格	16,500 千円
再 評 価 額	40,118 千円
再 評 価 限 度 額	44,552 千円
再 評 価 差 額	23,618 千円

※2 割引手形残高は、421,062 千円である。

裏書譲渡手形残高は、83,515 千円である。
※3 第34期に同じ。

※5 (イ) 第34期に同じ。

(ロ) このうち下記の通り借入金の担保に供している。

朝日生命保険相互会社長期7,700千円に対し、土地40,605千円、建物272,624千円

(ハ) 日本興業銀行長期7,000千円に対し、土地10,244千円、建物50,699千円

※6 このうち、下記の通り借入金の担保に供している。

朝日生命保険相互会社短期借入金30,000千円に対して45,498千円

※6 朝日生命保険相互会社短期借入金30,000千円に対する担保物件たる有価証券は本社、土地建物に一括変更した。

(2) (イ) 損益計算書

最近2事業年度の損益計算書を比較すれば次のとおりである。

項 目	期 別	昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		昭和36年度下半期分 (昭和36年10月1日から 昭和37年3月31日まで)		増 減	
		金 額	比 率	金 額	比 率		
I 完 成 工 事 高	※1	千円	%	千円	%	千円	
II 完 成 工 事 原 価		6,979,740	100.0	8,326,964	100.0	1,347,224	
III 完 成 工 事 総 利 益		5,926,760	84.9	7,115,675	85.5	1,188,915	
III 一 般 管 理 費		1,052,980	15.1	1,211,289	14.5	158,309	
1 役 員 報 酬		12,920		11,940		△ 980	
2 給 料 雑 給 諸 給		410,856		458,705		47,849	
3 法 定 福 利		18,481		20,760		2,279	
4 厚 福 生 施 設		12,842		13,039		197	
5 福 利 施 設		178		8		△ 170	
6 退 職 交 通 費		13,798		8,452		△ 5,346	
7 旅 費		18,636		16,366		△ 2,270	
8 事 務 用 品		12,564		14,237		1,673	
9 通 信 費		20,806		19,379		△ 1,427	
10 光 熱 水 費		8,765		12,717		3,952	
11 調 査 研 究 費		1,303		378		△ 925	
12 広 告 宣 伝 費		4,220		4,884		664	
13 地 代 家 賃 費		5,408		5,173		△ 235	
14 保 険 料 費		4,288		5,520		1,232	
15 諸 租 税 公 課	※2	2,902		1,779		△ 1,123	
16 修 繕 費		60,320		65,924		5,604	
17 荷 造 運 搬 費		14,204		13,350		△ 854	
18 寄 附 金		2,734		2,752		18	
19 交 際 費		2,546		1,698		△ 848	
20 雑 費		17,361		18,404		1,043	
21 備 品 費		18,637		18,786		149	
22 備 品 費		3,546		2,799		△ 747	

項 目	期 別	昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月31日まで)		昭和36年度下半期分 (昭和36年10月1日から 昭和37年3月30日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		千円	%	千円	%	千円
23 減 価 償 却 費		41,704		43,336		1,632
合 計		709,019	10.2	760,386	9.1	51,367
Ⅳ 営 業 外 収 益		343,961	4.9	450,903	5.4	106,942
1 受 取 利 息		4,808		7,881		3,073
2 受 取 配 当 金		1,189		3,105		1,916
3 関 係 会 社 受 取 配 当 金		2,025		2,738		713
4 有 価 証 券 利 息		1,300		2,361		1,061
5 運 搬 差 益 ※ 3		4,486		4,335		△ 151
6 貯 蔵 品 評 価 差 益 ※ 4		3,344		1,641		△ 1,703
7 雑 収 入		13,417		20,715		7,298
合 計		30,569	0.4	42,776	0.5	12,207
Ⅴ 営 業 外 費 用		374,530	5.3	493,679	5.9	119,149
1 支 払 利 息		32,954		46,327		13,373
2 割 引 料		7,071		12,090		5,019
3 貯 蔵 品 評 価 差 損 ※ 4		79		809		730
4 貸 倒 償 却		2,743				△ 2,743
5 雑 支 出		16,301		24,466		8,165
合 計		59,148	0.8	83,692	1.0	24,544
当 期 純 利 益		315,382	4.5	409,987	4.9	94,605

脚 注

第 34 期

- ※ 1 (イ) 完成工事高計上基準は、工事が完成し引渡したときをもつてする。
(ロ) このうち、東京電力株式会社、工事高は4,095,703千円である。
- ※ 2 租税公課の内容は次の通りである。
(イ) 法 人 事 業 税 43,375千円
(ロ) 固 定 資 産 税 4,005千円
(ハ) 住 民 税 他 12,940千円
- ※ 3 運搬差益とは、車輛による運搬に関連して発生する修繕費、燃料費等の予定配賦額と実施額との差額である。
- ※ 4 貯蔵品評価差損益は、戻入材料の格上、格下による評価損益である。

脚 注

減価償却資産の減価償却の状況

第 34 期

- (イ) 普通償却範囲 200,084千円
(ロ) 当期の償却実施額 208,206千円
(ハ) 償却実施額一部は工事原価に配賦されている。

(ニ) 固定資産の耐用年数の変更について。

固定資産の減価償却の基礎となる耐用年数の税法改正（大蔵省令第50号一昭和36年蔵令第29号）が行われたので、この改正に併い第34期は改正耐用年数による償却率を採用し、減価償却を計上している。

この変更により、当期の減価償却費は旧耐用年数を採用した場合に比べて27,979千円増加計上されている。

第 35 期

- ※ 1 (イ) 第34期に同じ。
(ロ) 4,683,621千円である。
- ※ 2 (イ) 42,894千円
(ロ) 3,738千円
(ハ) 23,212千円
- ※ 3 第34期に同じ。
- ※ 4 第34期に同じ。

第 35 期

- (イ) 224,427千円
(ロ) 228,205千円
(ハ) 第34期に同じ。

(ロ) 完成工事原価計算書

最近2事業年度の完成工事原価計算書を比較すれば次のとおりである。

科 目	期 別	昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		昭和36年度下半期分 (昭和36年10月1日から 昭和37年3月31日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 材 費		千円	%	千円	%	千円
II 労 務 費		2,298,631	38.8	2,922,367	41.1	623,736
1 工 賃		1,111,855		1,031,648		△ 80,207
2 そ の 他		208,286		227,930		19,644
計		1,320,141	22.3	1,259,578	17.7	△ 60,563
III 外 注 費 ※1		1,343,831	22.7	1,848,868	26.0	505,037
IV 諸 経 費 ※2						
1 仮 設 損 料 ※2		118,962		121,052		2,090
2 光 熱 水 費		1,957		2,325		368
3 運 搬 費		129,025		120,415		△ 8,610
4 租 税 公 課 費		3,531		3,811		280
5 保 險 料 費		9,446		8,707		△ 739
6 地 代 家 賃 費		4,000		6,854		2,854
7 修 繕 費		58,732		112,948		54,216
8 労 務 管 理 費 ※3		14,353		10,565		△ 3,788
9 備 品 費		82,018		64,750		△ 17,268
10 給 料 手 当 費		5,163		9,107		3,944
11 福 利 厚 生 費		133,994		154,907		20,913
12 旅 費 交 通 費		80,256		95,854		15,598
13 通 信 費		6,664		8,549		1,885
14 事 務 用 品 費		9,462		12,999		3,537
15 交 際 費		66,001		88,438		22,437
16 補 償 費		16,769		17,433		664
17 減 価 償 却 費		166,502		184,869		18,367
18 雑 費		57,322		61,279		3,957
計		964,157	16.2	1,084,862	15.2	120,705
完 成 工 事 原 価		5,926,760	100.0	7,115,675	100.0	1,188,915

脚 注 第 34 期

第 35 期

※1 外注費とは、工事完成に関し、工事材料及び製品を作業と共に供給する下請業者に対する支払費用である。

※1 第34期に同じ。

※2 仮設損料とは、現場詰所或は仮設電源等工事施行に必要とする仮設用の費用をいう。

※2 第34期に同じ。

※3 労務管理費とは、従業員募集費及び養成費等である。

※3 第34期に同じ。

備 考 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、資材費、労務費、外注費、諸経費に分類して、原価を集計している。

(3) 剰余金計算書

(イ) 資本剰余金

最近2事業年度の資本剰余金を比較すれば次のとおりである。

科 目	期 別	昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		昭和36年度下半期分 (昭和36年10月1日から 昭和37年3月31日まで)		増 減
		金 額	金 額	金 額	金 額	
I 資 本 準 備 金		千円	千円	千円	千円	
1 前 期 繰 越 高		40		49,817		46,777
2 当 期 発 生 高		—		—		—
(1) 株 式 発 行 差 金 ※1		46,777	46,777			△ 46,777
当 期 末 残 高		46,817		46,817		—
II 再 評 価 積 立 金						
当 期 末 残 高		151		151		—
III 資 本 剰 余 金 計		46,968		46,968		—

脚注 ※1 貸借対照表 ※9 参照

(ロ) 利益剰余金

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次のとおりである。

科 目		期 別	昭和36年度上半期分 (昭和36年4月1日から 昭和36年9月30日まで)		昭和36年度下半期分 (昭和36年10月1日から 昭和37年3月31日まで)		増 減	
			金 額		金 額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
未処 I 前期未処 II 前期利益 1 利益 2 税 3 配 4 役 員 5 任 意	分 利 益 剰 余 金	金 剰 余 金 処 分 金 準 備 金 当 賞 与 立 金 積 立 金 基 金 積 立 金		222,213		275,146		52,933
	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	10,000		15,000			
			90,000		140,000			
			18,225		26,250			
			5,000		6,000			
			35,000		43,000			
			25,000		15,000			
			25,000	208,225	15,000	260,250	52,025	
				13,988		14,896	908	
III	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金						
	(1) 固定資産売却益			5,806		272		
	(2) 前期損益修正※1			1,617		6,403	△	748
IV	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金						
	(1) 固定資産売却損			4,454		9,656		
	(2) 前期損益修正※2			3,113		2,690		
	(3) 法人税更正額※3			54,080		115,258		65,957
	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	△	40,236	△	106,033	△	65,797
V	当期純利益	当期純利益		315,382		409,987		94,605
	当期末処分利益剰余金	当期末処分利益剰余金		275,146		303,954		28,808

脚注 第34期

※1 過年度経費の戻入によるものである。

※2 過年度経費の支出によるものである。

※3 法人税更正決定によるもので内容は次の通りである。

	法人税	法人事業税	法人県民税 市町村民税
26期	—千円	3,198千円	1,257千円
30期	11,945	3,772	1,536
31期	2,097	662	270
32期	6,874	—	—
33期	22,469	—	—
計	43,385	7,632	3,063

第35期

※1 第34期に同じ。

※2 第34期に同じ。

※3 法人税更正決定によるもので内容は次の通りである。

	法人税	法人事業税	法人県民税 市町村民税
25期	—千円	710千円	251千円
26期	—	1,199	355
30期	—	3,315	—
31期	—	587	—
32期	41,953	13,248	4,982
33期	32,466	11,875	4,317
計	74,419	30,934	9,905

脚注 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。

(4) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次のとおりである。

科 目	期 別	昭和 36 年 11 月 29 日		昭和 37 年 5 月 29 日		増 減
		金 額		金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
1	繰越利益剰余金期末残高	△ 40,236		△ 106,033		△ 65,797
2	当期純利益	315,382		409,987		94,605
	計		275,146		303,954	28,808
II 利益剰余金処分額						
1	利益準備金(法定積立金)		15,000		15,000	
2	税金		140,000		165,000	25,000

科 目	期 別	昭和36年11月29日		昭和37年5月29日		増 減
		金	額	金	額	
3 配 当 金		千円	千円	千円	千円	千円
4 役 員 賞 与 金			26,250		26,250	
5 任 意 積 立 金			6,000		6,000	
(1) 別 途 積 立 金		43,000		45,000		
(2) 研 究 基 金 ※1		15,000		15,000		
(3) 特 別 積 立 金 ※2		15,000	73,000	15,000	75,000	2,000
計			260,250		287,250	27,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			14,896		16,704	1,808

脚 注

第 34 期

第 35 期

※1 保安工具、安全作業研究のための支出に充てるため積立てたものである。

※1 第34期に同じ。

※2 機動化車輛及び固定設備改善のための支出に充てるため積立てたものである。

※2 第34期に同じ。

(5) 附属明細表

(イ) 投資有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株) 第 一 銀 行	50	80,000	3,500	3,500	(1) 取得価額の算 定基準は、移動 平均法による。
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	44,000	2,020	2,020	
	(株) 横 浜 銀 行	50	90,000	4,200	4,200	
	(株) 常 陽 銀 行	50	4,000	180	180	(2) 貸借対照表計 上額の評価基準 は原価法によ る。
	(株) 群 馬 銀 行	500	800	370	370	
	(株) 大 林 組	50	60,000	5,101	5,101	
	(株) 小 川 建 設	50	3,200	160	160	
	古 久 根 建 設 (株)	50	3,750	187	187	
	佐 田 建 設 (株)	50	40,800	2,040	2,040	
	松 栄 建 設 (株)	50	4,000	200	200	
	新 菱 冷 熱 工 業 (株)	500	14,000	7,000	7,000	
	新 日 本 電 設 (株)	50	50,000	1,857	1,857	
	東 起 業 (株)	500	6,000	3,000	3,000	
	井 上 工 業 (株)	50	10,000	500	500	
	東日本建設業保証(株)	10,000	60	600	600	
	日 活 (株)	50	38,000	2,405	2,405	
	東京テアトル(株)	20	18,000	560	560	
	(株)後樂園スタジアム	50	60,000	3,100	3,100	
	(株)産業会館ビル	50	20,000	1,000	1,000	
	厚 木 開 発 (株)	5,000	90	450	450	
	東急国際ホテル(株)	500	2,000	1,000	1,000	
	松本ヘルスセンター(株)	500	100	50	50	
	三 菱 地 所 (株)	50	20,000	3,200	3,200	
	日 活 不 動 産 (株)	500	5,000	2,500	2,500	
	国 際 蛭 石 (株)	500	500	250	250	
	日本原子力発電(株)	10,000	1,200	12,000	12,000	
	(株)東京国際貿易センター	500	4,000	2,000	2,000	
	東京電業会館(株)	500	3,000	1,500	1,500	
	能美防災工業(株)	50	10,000	500	500	
	計			61,430	61,430	
銘	柄	券面金額	枚 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
社国地 債債方 、及債	東 宝 (株) 社 債	100,000	97	11,378	11,378	

銘	柄	券面金額	枚 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
出証 { 日本原子力研究所出資証 資券 { 券		円 200,000	株 5	千円 1,200	千円 1,200	
種	類	券面金額	枚 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の 有価証券 合 計	割引興業債券	円 1,000,000	株 4	千円 3,761	千円 3,761	
	電話公債		247	13,504	13,504	
	その他の	10,000	31	310	310	
	合 計			91,583	91,583	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	745,962	24,586	4,630	765,918	95,407	670,511
構 築 物	4,553	11	—	4,564	487	4,077
車 輛 運 搬 具	825,208	183,690	58,611	950,287	520,038	430,249
工 具 器 具 及 び 備 品	556,015	89,640	14,035	631,620	348,997	282,623
土 地	427,404	19,691	—	447,095	—	447,095
建 設 仮 勘 定	79,591	95,030	19,713	154,908	—	154,908
合 計	2,638,733	412,648	96,989	2,954,392	964,929	1,989,468

建物の当期増加額は次の通りである。

支 社 名	件 名	金 額	支 社 名	件 名	金 額
北 部 支 社	池袋出張所, 事務所	千円 3,423	千 葉 支 社	木更津出張所 倉 庫	千円 950
"	大塚 " 門, 倉庫, 詰所	714	"	館山 " 事務所	1,103
"	阿佐谷 " シャッター	68	"	成田 " "	1,552
神 奈 川 支 社	川崎 " 車 庫	591	"	茂原 " "	2,151
"	社 宅	1,265	"	成田 " 倉 庫	596
埼 玉 支 社	本庄出張所 事務所, 住宅	1,368	"	茂原 " 班別倉庫	650
"	浦和 " パイプハムス	969	"	茂原 " 倉庫詰所	1,683
"	秩父 " "	340	茨 城 支 社	江戸崎派出所 倉 庫	790
"	川越 " "	500	沼 津 支 社	熱海出張所 事務所, 詰所	556
"	飯能 " "	390	"	吉原 " " 倉庫	4,351
"	越谷 " "	420			
"	飯能 " 詰 所	156		合 計	24,586

車輛運搬具の当期増加額は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	台 数	金 額	種 別	台 数	金 額
機 動 化 四 輪 車	147	110,340	自 動 二 輪 車	62	7,832
" 三 輪 車	18	7,590	自 転 車	31	579
建 柱 車	3	8,806	そ の 他	8	103
特 殊 車 輛	14	32,679			
一 般 四 輪 車	20	15,761	合 計		183,690

土地の当期増加額は次の通りである。

支 社 名	件 名	金 額	支 社 名	件 名	金 額
本 社	牛久養成所	千円 444	埼 玉 支 社	川 越 出 張 所	千円 119
"	高輪事務所	944	群 馬 支 社	支 川 出 張 所	1,734
神 奈 川	藤沢出張所	108	千 葉 支 社	市 間 " "	5,600
"	社 宅	1,350	茨 城 支 社	笠 間 派 出 所	500
"	厚木出張所	3,493	栃 木 支 社	鳥 山 派 出 所	412
埼 玉	小川 "	1,333	沼 津 支 社	御 殿 場 出 張 所	603
"	熊谷 "	3,051		合 計	19,691

建設仮勘定の当期増加額は次の通りである。

支社名	摘 要	金 額	支社名	摘 要	金 額
本 社	牛久養成所増築	千円 11,879	千葉支社	船橋出張所新築	千円 750
"	山中湖寮新築工事	4,025	"	市川 " "	5,668
工 務 部	高輪事務所新築	11,958	"	都 町 敷地	17,575
南部支社	世田谷出張所新築	1,100	"	五 井 "	1,699
多摩支社	武蔵野 " 敷地	5,499	"	姉ヶ崎 土地	670
"	立 川 " 新築	1,965	"	鴨 川派出所 "	250
埼玉支社	大 宮 " 敷地	1,600	栃木支社	宇都宮出張所新築	9,792
"	小 川 " 新築	1,516	沼津支社	下 田 " "	3,636
千葉支社	支社事務所 "	15,448	合 計		95,030

当期減少額のうち、建設仮勘定の減少は建物その他の本勘定への振替えによるものであり、その他の減少は売却及び廃却によるものである。

建設仮勘定の当期減少額は、次の通りである。

本支社名	摘 要	金 額	支社名	摘 要	金 額
北部支社	池袋出張所増築	千円 2,249	千葉支社	館山出張所倉庫	千円 1,014
神奈川支社	厚 木 " 土地	3,070	"	市 川 " 土地	4,200
"	川 崎 " 新築	431	茨城支社	笠 間 " "	100
埼玉支社	熊 谷 " 土地	1,200	栃木支社	大田原 " 増築	24
"	本 庄 " 改築	400	"	鳥 山派出所土地	412
"	小 川 " 土地	400	沼津支社	御殿場出張所 "	468
"	大 宮 " "	218	"	吉 原 " 新築	4,221
千葉支社	成 田 " 倉庫	578	合 計		19,713
"	茂 原 " "	728			

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は証券取引委員会規則第18号の第100条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
東京電力株式会社	500	109,500	48,412	48,412	40,500	16,200	—	—	150,000	64,612	64,612	評価基準取得 価格は移動平 均法、貸借対 照表計上額は 原価法による
応用電気株式会社	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
計		119,500	53,412	53,412	40,500	16,200	—	—	160,000	69,612	69,612	

脚 注

(イ) 東京電力(株)当社の発行済株式の総数700,000株の内252,687株を所有している。

尚 当社は東京電力(株)より電気工事を請負施行している。

(ロ) 応用電気(株)同社の発行済株式の総数30,000株の内、当社所有株式数は10,000株であり、当社は電線その他電材の買付けにより同社の主たる取引先である。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	借 入 日	期 限	利 率	使 途	担保の有無
朝日生命保 険相互会社	120,000	—	—	(25,000) 95,000	(2.5千万)35.10.31 (7千万)36. 5.30	38. 8.31 39. 2.28	0.27 0.28	設備資金	第一銀行保証 不動産担保
日本不動産 銀行	84,620	—	—	(7,690) 76,930		35. 9.30 40. 8.31	0.29	"	第一銀行保証
日本興業銀 行	40,000	—	—	(30,000) 10,000		36. 5.31 38. 5.31	0.26	"	不動産担保
計	244,620	—	—	(62,690) 181,930					

注 期末残高の内書は期限が一年未満の為短期借入金へ振替えたものである。

(へ) 関係会社借入金

(単位 千円)

関係会社名	前 繰越高	当 期増加高	当 期減少高	期末残高	借入日	期 限	利率	使 途	担保の 有無
東京電力株式会社	100,000	—	100,000	—	36. 2.21	37. 3.31	0.24	設備資金	無

(ト) 資本金明細表

銘	柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式		株	株	千円		
額面株式	関東電気工事株 式会社株式	700,000	500	350,000	東京証券取引 所市場第二部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数
無額面株式	小計	700,000	500	350,000		252,687株
株式発行のない資本の額						
資本の額				350,000 千円		

資本組入額	摘 要
準備金の資本組入	
22,050	(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部6,000千円を組入れた
	(2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部7,500千円を組入れた
計 22,050	(3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部8,550千円を組入れた

(チ) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計 率	償 方 却 法	償却範囲額に対 する過△不足額	当月分	累 計
建築物	765,918	23,710	95,407	670,511	12.5%	定率法	△ 9	2,262	
構築物	4,564	173	487	4,077	10.6	"	△ 10	297	
車輦運搬具	950,287	115,095	520,038	430,249	54.7	"	5,037	68,018	
工具器具及備品	631,620	89,197	348,997	282,623	55.2	"	△ 1,240	△ 4,092	
電信電話専用権	1,514	30	76	1,438	5.0	定額法	—	—	
計	2,353,903	228,205	965,005	1,388,898	41.0		3,778	66,485	

注 (1) 当期減価償却額 228,205 千円のうち、43,336 千円は、一般管理費負担、184,869千円は工事原価にて処理している。

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和37年3月31日現在)

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	5,528	通知預金	714,000
当座預金	658,267	定期預金	63,000
普通預金	19,619	合 計	1,460,414

(ロ) 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
鉱業	170	金属製品	16,360
建設業	239,313	機械	8,634
食品工業	8,758	電気機械	18,377
繊維業	5,146	輸送用機械	83,205
パルプ・紙業	6,994	精密機械	13,718
化学工業	22,709	商業	7,380
石油・石炭製品	3,282	陸運業	2,400
ゴム製品	4,614	サビス業	3,329
ガラス・土石製品	8,966	その他	35,380
鉄鋼	5,880		
非金属	5,148	合 計	499,763

受取手形の3月末残高の期日の月別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和 37 年 4 月	196,375	昭和 37 年 8 月	57,200
" 5 月	88,016	" 9 月	4,827
" 6 月	65,520	" 10 月	172
" 7 月	87,653	合 計	499,763

(ハ) 未 収 入 金

工事未収金即ち、完成工事請負金の昭和36年上期末における取立未収入金である。その主な内容は次の通りである。

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	94,733	金融、保険業	191	電気製品	4,420
国及び地方団体	1,290	不動産業	158	精密機械	17,178
食品工業	1,829	陸運業	2,376	輸送用機器	28,777
繊維業	1,194	電気、ガス業	4,532	パルプ、紙	1,338
化学工業	15,327	サービス業	8,745	その他	8,470
石油工業	144	機械	5,597		
商業	2,039	金属製品	3,046	合 計	201,384

滞留及び回収状況

建設業においては毎決算期末に期中に完成した工事につき、期末現在の未収入金を計上する。

この期末計上未収入金は、次期以後に回収されることになる。

最近の工事未収入金の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期より繰越高	期間中貸倒	期間中回収高	回収率	差引前期より繰越分残高	当期発生高	当期末残高
215,798	429	196,629	91.0%	18,740	182,644	201,384

(ニ) 関係会社未収入金

関係会社未収入金 108,459 千円は、東京電力(株)の未収入金である。

(ホ) 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	資 材 費	労 務 費	諸 経 費	外 注 費	合 計
発電工事	169,866	18,937	42,618	274,507	505,928
送電線工事	24,840	45,061	46,876	82,316	199,093
配電線工事	—	—	—	—	—
地中線工事	586,805	31,500	331,342	2,365,125	3,314,772
通信線工事	19,702	4,985	7,421	52,262	84,370
屋内線工事	2,163,791	182,266	198,341	428,802	2,973,200
合 計	2,965,004	282,749	626,598	3,203,012	7,077,363

なお、未成工事の支出金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	振替(完成工事原価へ)	期末未成工事支出金
発電工事	472,141	398,933	365,146	505,928
送電線工事	108,661	269,935	179,503	199,093
配電線工事	—	1,576,359	1,576,359	—
地中線工事	2,778,797	2,435,670	1,899,695	3,314,772
通信線工事	63,554	122,344	101,528	84,370
屋内線工事	2,636,831	3,329,813	2,993,444	2,973,200
合 計	6,059,984	8,133,054	7,115,675	7,077,363

(ヘ) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額	種 別	金 額
電線及電纜	18,461	木材類	325	雑用品	12,259
パイプ及附属品	10,060	地中線材料	2,436	用度品	3,451
配線器具	4,930	機器類	6,112		
碍子碍管	1,047	消耗品	2,863		
架線金物	38,801	工具	8,384	合 計	98,129

(ト) 材料購入前渡金

(単位 千円)

前 渡 先	内 容	金 額	前 渡 先	内 容	金 額
神奈川電気(株)	照明器具	8,500	双興電気(株)	端子盤	1,500
三菱商事(株)	配電盤類	70,000	丸茂電機(株)	照明器具	2,000
内山電機工業(株)	"	4,000	島田特殊硝子(株)	"	1,000
日新電機(株)	"	17,500	東京太田電機(株)	配電盤類	6,000
千代田組	受電盤類	20,000	遠藤電気(株)	動力制御盤	1,500
(株)新潟鉄工所	配電盤類	8,000	勝亦電機製作所	計器盤	3,000
信井電機工業(株)	発電機類	10,000	合 計		153,000

(チ) その他の流動資産

(a) 従業員に対する貸付金

4,992 千円 (返済期限 3 年以内無利息)

(b) 工事契約保証金

内容は次の通りである。

日本道路公団日比谷駐車場工事	19 千円	高崎鉄道管理局工事	115 千円
東宮御所共同企業体	42	水戸鉄道管理局工事	120
電々公社工事	90	合 計	466
東京鉄道管理局工事	80		

(c) 前払費用

内容は次の通りである。

保 險 料	2,850 千円	賃 借 料	22 千円
割 引 料	5,422		
支 払 利 息	10,881	計	19,175

(d) そ の 他

内容は次の通りである。

立 替 金	9,707 千円	電話加入申込金	335 千円
小 払 金	951	そ の 他(33 件)	23,413
事故関係仮払	1,125	計	35,531

(リ) 貸倒引当金

貸倒引当金の設定額の内容は次の通りである。

売上債権に対する貸倒引当金	3,000 円千	※ 1
債券償却引当金の設定額	4,500	※ 2
合 計	7,500	

※ 1 税法の定むるところによる限度額に対し 81.8 %である。

※ 2 税法の定むるところによる限度額に対し 90.5 %である。

(2) 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産

(a) 附属明細表 (ロ)に掲げてある。

建設仮勘定の内訳は次の通りである。

牛久養成所増築	11,879 千円	船橋出張所事務所新築	3,433 千円
山中湖寮新築工事	4,025	市川出張所敷地	5,668
高輪事務所新築	27,532	都町出張敷地	※ 17,575
世田谷出張所新築	7,870	五井現場事務所敷地	※ 20,507
武蔵野出張所敷地	11,021	姉ヶ崎現場事務所敷地	※ 8,595
立川出張所新築	1,965	鴨川現場事務所敷地	※ 1,137
大宮出張所敷地	1,600	宇都宮出張所新築	10,092
小川出張所新築	1,516	下田出張所新築	3,636
千葉支社事務所新築	16,872	合 計	154,908

注 (3)設備拡充計画(15頁)の35期支払済額96,083千円と建設仮勘定残高との差額は代金支払済であるも未登記の為建設仮勘定に計上されている土地代である。(当該金額※印の金額である。)

(ロ) 無形固定資産

(a) 地上権の内容は次の通りである。

(単位 千円)

個 別	面 積	金 額	所 在 地
世田谷出張所	1,488 平方米	14,985 千円	東京都世田谷区深沢町2の52
多摩支社	1,059 "	4,793 "	東京都八王子市明神町517の1

再評価積立金の取崩しの状況

当社は昭和28年10月1日第三次再評価を実施した。

時 期	内 容	増 加	減 少	残 高
		千円	千円	千円
昭和28年度 下半期	第三次再評価差額積立	23,618	—	23,618
昭和29年度 下半期	資本に組入	—	6,000	17,618
" " "	再評価税納付	—	85	17,533
昭和30年度 上半期	"	—	85	17,448
" " "	"	—	85	17,363
昭和31年度 上半期	資本に組入	—	7,500	9,863
" " "	再評価税納付	—	85	9,778
" " "	資本に組入	—	8,550	1,228
" " "	再評価税納付	—	1,077	151

(ハ) 投 資

関係会社有価証券	69,612 千円	((5)の(ニ)参照)
投資有価証券	91,583	((5)の(イ) ")
退職給与引当特定預金	62,000	(下記参照)
公共工事前払金保証基金	508	(")
その他の投資	44,621	(")

合 計 268,324

(a) 退職給与引当特定預金は、昭和36年度上半期12,000千円繰入れ、残高は62,000千円である。

(b) 公共工事前払金保証基金の内容は次の通りである。(単位 千円)

保 証 先	内 容	金 額	保 証 先	内 容	金 額
東日本建設業保証会社	原子力研究所工事	169	東日本建設業保証会社	大仁高校工事	8
"	道路公団日比谷駐車場工事	91	"	大宮綜合局工事	50
"	日本住宅公団工事	27	"	青少年センター工事	36
"	日本自動車計器工事	20	"	宇都宮地方貯金局工事	70
"	日本住宅公団	4	西日本建設業保証会社	日本住宅公団総持寺団地工事	20
"	道路公団日比谷駐車場	10			
"	日本自動車計器工事	1			
"	中央病院工事	2			
			合 計		508

(c) その他の投資の内容は次の通りである。

役員生命保険料(富国生命他3件)	33,321 千円	そ の 他	8,540 千円
中央支社々屋敷金	2,760	計	44,621

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
電気機器業	272,200	建設業	15,000
金属機械業	35,800	その他の事業	38,500
商 業	36,500	合 計	384,500

支払手形の3月末の月末残高の期日の月別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和37年4月	127,500	昭和37年7月	7,000
" 5月	117,000		
" 6月	133,000	合 計	384,500

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日
応 用 電 気 (株)	6,500	昭和37年4月
" "	25,000	" 6月
合 計	31,500	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借入金	金額	期日	日歩	使途	担保
第一銀行 本郷支店	55,000	37. 3~37.6	0.21	運転資金	
"	105,000	37. 3~37.6	"	"	
三井銀行 日比谷支店	40,000	37. 1~37.4	"	"	
"	50,000	37. 2~37.5	"	"	
"	10,000	37. 3~37.5	"	"	
富士銀行 本郷支店	55,000	37. 2~37.5	"	"	
三菱銀行 三崎町支店	10,000	37. 1~37.4	0.20	"	
"	15,000	37. 2~37.5	"	"	
"	10,000	37. 2~37.5	"	"	
三和銀行 東京支店	10,000	37. 2~37.4	0.21	"	
"	10,000	37. 2~37.4	"	"	
大和銀行 東京支店	30,000	37. 3~37.6	"	"	
日本相互銀行小石川支店	60,000	37. 3~37.6	0.20	"	
横浜銀行 東京支店	11,000	37. 2~37.5	0.22	"	
"	4,000	37. 2~37.5	"	"	
"	10,000	37. 3~37.6	"	"	
日本興業銀行	30,000	36. 5~33.3	0.25	"	墨田他土地建物
埼玉銀行	4,000	37. 1~37.4	0.17	"	定期預金担保 (4,000)
"	5,000	37. 1~37.4	0.21	"	
"	5,000	37. 3~37.4	"	"	
"	11,000	37. 3~37.4	"	"	
常陽銀行	5,000	37. 3~37.6	0.22	"	
"	10,000	37. 2~37.4	"	"	定期預金担保 (3,000)
足利銀行 上河原支店	5,000	37. 3~37.7	0.21	"	
日本不動産銀行	15,380	35. 8~38.3	0.29	"	第一銀行保証
朝日生命保険 相互会社	18,000	34.11~37.9	0.27	"	
"	25,000	35.10~38.3	"	※設備資金	※長期借入金より振替えられた返済期限が一年未満となつた借入金。
日本興行	30,000	36. 5~38.3	0.26※	"	
日本不動産銀行	7,690	35. 9~38.2	0.29※	"	
合 計	651,070				

(ニ) 工事未払金

内容は次の通りである。

材料代	859,665千円	現業員賞与	161,935千円
賃金給料	8,194	運搬費	3,003
経費	44,607	その他 (90件)	16,014
外注費	236,187	合 計	1,329,635

(ホ) 関係会社工事未払金

関係会社工事未払金 138,469 千円は応用電気(株)に対する材料代である。

(ヘ) 未払金

内容は次の通りである。

車輛運搬具(トヨエース他86台)	75,882千円	その他	226千円
法人税割及法人事業税	12,145		
工具他	863	合 計	89,116

(ト) 未払費用

内容は次の通りである。

修繕代	1,431千円	事務服	2,498千円
運搬代	302	その他 (126件)	4,145
打合費	270		
社員賞与	138,065	合 計	146,711

(チ) 未成工事受入金

引渡しを完了しない工事に対する内入金である。

発電工事	474,471千円	通信線工事	49,720千円
送電線工事	157,015	屋内線工事	3,142,753
地中線工事	3,322,163	合 計	7,151,122

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	振替 (完成工事高へ)	期末未成工事受入金
発電工事	474,222	431,959	431,710	474,471
送電線工事	75,564	275,012	193,561	157,015
配電線工事	—	1,634,233	1,634,233	—
地中線工事	2,772,712	2,749,439	2,194,987	3,327,163
通信線工事	39,685	138,976	128,942	49,720
屋内線工事	2,596,089	3,999,092	3,452,428	3,142,753
合 計	5,958,272	9,228,711	8,035,861	7,151,122

注 損益計算書の完成工事高 8,326,964 千円と、上記完成工事高へ振替 8,035,861 千円との差額 291,103 千円は未収入金の当期発生高である。(未収入金 182,644、千円関係会社未収金 108,459 千円)

(リ) 預り金

内容は次のとおりである。

源泉所得税	6,510千円	失業保険料	1,590千円
地方税	3,218	その他(9件)	433
社会保険料	2,696	合 計	14,447

(ヌ) 引当金

内容は次の通りである。

価格変動準備金	3,000千円	(棚卸資産に対する価格変動準備金)
---------	---------	-------------------

(ル) その他の流動負債

内容は次の通りである。

(a) 従業員預り金	159,662千円	(従業員貯蓄組合の預り金である)
前受家賃	25,460千円	(東電湯島変電所の前受家賃である)
その他(16件)	14,599	
合 計	40,059	

(4) 固定負債

(イ) 退職給与引当金

189,006千円

税法の定むるところによる限度額迄の引当金である。

(5) 営業外収益

雑収入

内容は次の通りである。

廃品処分益	1,974千円	設計料	1,424千円
団体生命保険金	4,520	その他(35件)	6,742
貯蔵品棚卸差益	180		
東電湯変電所賃貸料	5,875	合 計	20,715

(6) 営業外損失

雑支出

内容は次の通りである。

貯蔵品棚卸差損	21千円	利子税	7,511千円
配当源泉税	584	延滞金	4,284
受取利息源泉税	610	第34期貸倒設定	7,072
有価証券利息税	109	その他(11件)	1,525
団体生命保険金	2,750	合 計	24,466

(3) その他

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	月 別	第 35 期 (昭和36.10.1 ~ 昭和37.3.31)						合 計
		10	11	12	1	2	3	
前月より繰越		1,506,704	1,587,840	1,292,895	760,736	1,183,527	1,009,830	1,506,704
前収入								
営業収入		1,481,381	1,502,972	1,535,762	1,498,206	1,511,875	1,864,332	9,394,528
借入金		40,000	20,000	10,000	—	—	—	70,000
その他の		19,392	21,047	24,397	22,982	25,481	26,069	139,368
計		1,540,773	1,544,019	1,570,159	1,521,188	1,537,356	1,890,401	9,603,896

項 目	月 別	第 35 期 (昭和 36.10.1 ~ 昭和 37.3.31)						合 計
		10	11	12	1	2	3	
支 出								
工 事 費		1,321,139	1,461,959	1,922,291	842,548	1,312,808	1,152,665	8,063,410
施 設 費		49,108	57,363	59,192	58,646	66,663	47,576	338,548
営 業 費 ※1		67,101	95,706	83,959	159,090	75,219	197,663	678,738
支 払 利 息 割 引 料		4,104	23,557	10,589	4,274	7,400	5,045	54,969
税 金 及 び 配 当 金		2,344	181,352	761	14,192	74,798	8,011	281,458
借 入 金 返 済		—	—	3,000	3,000	103,000	3,000	112,000
そ の 他		15,841	19,027	22,526	16,647	21,165	25,857	121,063
計		1,459,637	1,838,964	2,102,318	1,098,397	1,711,053	1,439,817	9,650,186
翌 月 へ の 繰 越 ※2		1,587,840	1,292,895	760,736	1,183,527	1,009,830	1,460,414	1,460,414

注 ※1 34 期の事業税、固定資産税算は営業費に含まれている。

※2 退職給与引当特定預金 62,000 千円は含まれていない。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	期 別	第 36 期 (昭和 37.3.31 ~ 昭和 37.9.30)		合 計
		4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	
前 月 よ り 繰 越		1,460,414	1,515,367	1,460,414
収 入				
営 業 収 入		4,296,153	4,303,347	8,599,500
借 入 金		30,000	200,000	230,000
そ の 他		56,500	57,000	113,500
計		4,382,653	4,560,347	8,943,000
支 出				
工 事 費		3,689,000	3,809,000	7,498,000
施 設 費		139,000	312,000	451,000
営 業 費		282,800	409,000	691,800
支 払 利 息 割 引 料		25,000	30,000	55,000
税 金 及 び 配 当 金		111,200	80,000	191,200
借 入 金 返 済		24,700	31,000	55,700
そ の 他		56,000	66,000	122,000
計		4,327,700	4,737,000	9,064,700
翌 月 へ の 繰 越 ※1		1,515,367	1,338,714	1,338,714

注 ※1 退職給与引当特定預金は含まれていない。